

主 文
本件控訴を棄却する。
控訴費用は控訴人の負担とする。
事 実

控訴代理人は、「原判決を取り消す。被控訴人は控訴人に対し護念寺所有にかか
る横浜市 a 区 b 町 c 番地所在仏堂明王殿木造茅葺切妻造二階家一棟建坪三十一坪八
合三勺外二階二十六坪八合三勺、下家八坪九合七勺（内階下向つて左側十二畳半一
室を除く）から退去してその占有を返還せよ。訴訟費用は第一、二審とも被控訴人
の負担とする。」との判決を求め、被控訴代理人は控訴棄却の判決を求めた。

当事者双方の事実上の主張は、被控訴代理人において、
控訴人は昭和二十三年十一月五日横浜地方裁判所に被控訴人を相手取り本訴と同
一の目的物件について被控訴人に退去明渡を求める請求訴訟を提起し、目下同庁昭
和二三年（ワ）第三七〇号事件（以下甲事件と略称する）として係属中である。従
つて本訴は一事不再理の原則に抵触するものである。もつとも控訴人は右甲事件に
おいて当初「原告 A」としたのを後に「原告護念寺」と変更の申立をしたのである
が、当事者の変更は新訴の提起であつて、少くとも相手方の同意がなければ、旧訴
すなわち右甲事件は消滅するものでなく、新旧両訴が併存するものである。被控訴
人は右甲事件において昭和二十四年十一月十一日附答弁書第二項により当事者の変
更に異議ある旨主張し、控訴人のなした右変更に同意していないから、右甲事件は
今なお係属しているものである。これを実質的にみても、甲事件の原告は A であ
り、新訴の原告は護念寺であつて、同寺は法人であり自然人ではないから、右新訴
はその主管者と仮称する右 A に本件物件の退去明渡をせよというに帰するので同一
人であることに変わりはない。もし甲事件の A は単純なる個人であり新訴の A は主
管者たる肩書を有する A であるからこれを同一人とみることが許されないものとす
れば、本件における控訴人たる A は単純なる A なりや又は主管者たる A なりや。後
者なりとすれば被控訴人の一事不再理の抗弁は理由あること明白であり、また前
者なりとすれば、単純なる A は未だかつて本件物件につきこれを占有した事実は存
しないのであるからこの意味においても本訴請求は理由なきものであると述べ、
控訴人において右主張事実を否認すると述べたほか、原判決事実摘示と同一である
からこれを引用する。

当事者双方の証拠の提出、援用、認否は、新に、控訴代理人において、甲第五号
証の一、二、第六ないし第十一号証、第十二の一、二、第十三号証の一ないし四
（第九ないし第十一号証、第十二号証の一、二、第十三号証の一ないし四はいずれ
も写を以て提出）を提出し、当審証人 B、C、D の各証言及び当審における控訴本
人尋問（第一回及び第三回）の結果を援用し、乙第二ないし第七号証は成立を認め
る、同第八ないし第十二号証は原本の存在並びにその成立を認めると述べ、被控訴
代理人において、乙第二ないし第十二号証（第八ないし第十二号証はいずれも写を
以て提出）を提出し、当審証人 K の証言及び当審における被控訴本人尋問（第一回
及び第三回）の結果を援用し、甲第五号証の一、二、第六ないし第八号証は成立を
認める、その余の当審において新に提出された甲各号証は原本の存在並びにその成
立を認めると述べたほか、原判決摘示と同一であるからこれを引用する。

当裁判所は職権を以て当事者双方の各本人尋問（第二回）をした。

理 由
横浜市 a 区 b 町 c 番地所在仏堂明王殿木造茅葺切妻造二階家一棟建坪三十一坪八
合三勺外二階二十六坪八合三勺、下家八坪九合七勺（内階下向つて左側十二畳半一
室を除く）（以下単に本件建物という）が宗教法人護念寺の所有に属するものであ
ることは、本件における弁論の全趣旨により明らかであつて、右護念寺の前主管者
E が昭和二十三年四月二日死亡し、その実子である被控訴人が母弟等とともに引き
続き本件建物を占有してきたことは当事者間に争のないところである。

そして成立に争ない甲第一、二号証、第四号証、第五号証の一、二、第六ないし
第八号証、乙第四ないし第七号証、原本の存在並びにその成立に争ない同第九ない
し第十一号証、第十二号証の一、二、第十三号証の一ないし四、原審証人 F、G、
H、I、J、当審証人 B、C、D、K の各証言、当審における控訴本人尋問（第一
ないし第三回）の結果及び原審並びに当審（第一ないし第三回）における被控訴本
人尋問の結果（但し右甲第九ないし第十一号証、第十二号証の二、第十三号証の二
及び四の各記載、前記証人 G、B、C、D の各証言並びに控訴本人の供述中後記信
用しない部分を除く）を綜合すれば、次の事実を認めることができる。

控訴人の父 L は大正年間前記護念寺の第十世住職をしていたが、大正十五年一月

至る等の特段の事情ある場合には、占有侵奪者もその時から占有訴権を取得するものと解せられるのである。本件について考えてみるに、前認定のとおり被控訴人は亡父死亡後も引き続いて平静に本件建物に居住占有してきたところ、その意思によらないで控訴人のため右占有を侵奪され一旦これを奪還したけれども再び控訴人に侵奪されて更にこれを奪還したものであつて、控訴人の右侵奪による占有状態が平静に帰したと認めるに足る何等の証拠の存在しない本件にあつては、控訴人は当初の平静な占有の侵奪者であるから前示の理由によつて占有訴権を有しないものといわなければならない。

してみると、占有訴権を有することを前提とする控訴人の本訴請求は、爾余の争点について判断するまでもなく失当たること明かであるから棄却を免れない。よつて右と同趣旨の原判決は相当であつて、本件控訴は理由がないのでこれを棄却すべきものとし、民事訴訟法第三百八十四条、第九十五条、第八十九条を適用して主文のとおり判決する。

(裁判長判事 浜田潔夫 判事 仁井田秀穂 判事 伊藤顕信)